

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義はございません。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券……………総平均法による原価基準を採用している。
 - (2) 固定資産の減価償却について
什器備品……………定率法による減価償却を実施している。
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……………職員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	45,990,000	2,500,000	—	48,490,000
投資有価証券	5,010,000	—	2,500,000	2,510,000
小 計	51,000,000	—	—	51,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	28,800,000	—	—	28,800,000
小 計	28,800,000	—	—	28,800,000
合 計	79,800,000	—	—	79,800,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	48,490,000	—	(48,490,000)	—
投資有価証券	2,510,000	—	(2,510,000)	—
小 計	51,000,000	—	(51,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	28,800,000	—	—	(28,800,000)
小 計	28,800,000	—	—	(28,800,000)
合 計	79,800,000	—	(51,000,000)	(28,800,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
キャビネット	150,000	149,999	1
テレビ	150,850	150,849	1
本棚	245,400	245,399	1
タイルカーペット	336,000	329,277	6,723
パーテーション	357,000	356,999	1
プロジェクター	177,000	175,226	1,774
応接セット	366,009	345,826	20,183
ノートパソコン	215,040	215,039	1
パソコン	218,400	218,399	1
合 計	2,215,699	2,187,013	28,686

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益	利率	満期日
利付商工組合中央金庫債券	2,510,000	2,510,000	0	0.04%	29. 8. 11
合 計	2,510,000	2,510,000	0		